

[調査会 NEWS 599] (20.2.7)

参考情報

以下、法律家の会川人博幹事（調査会常務理事）からのお知らせです。ご関心のある方は直接連絡をお願いします。

코리아国際学園理事長問題について

関係者各位 殿

東京都文京区本郷2 - 27 - 17 ICNビル4階

川人法律事務所 ・ 03 3813 6901 F6902

弁護士 川人 博

2008年2月7日

中高一貫校코리아国際学園（大阪府茨木市）理事長問題に関し、下記のとおり説明の場を設けますので、ご参加を希望される方は、あらかじめFAXか電話で当事務所までご一報ください。なお、スペースの関係で一定数を超える場合には、ご参加が困難になるかもしれませんので、あらかじめご了解ください。

日時：2008年2月8日（金）午後1時30分～2時30分

場所：川人法律事務所（地下鉄丸の内線本郷3丁目駅徒歩1分）

内容：코리아国際学園理事長問題

- ・本年4月より코리아国際学園が大阪府茨木市に開校し、東京大学教授姜尚中氏が理事長に就任すると報道され、同学園のHPでも、「理事長姜尚中」の肩書で広報されてきました。（但し、ごく最近になり理事長との文言が消えています）。
- ・同学園のHPによれば、코리아国際学園は中高一貫校として、大学進学にも力を入れるとのことで、「現役合格に導く『体系化された学習計画』」を強調し、「チューター派遣などについて全国有数の進学塾である開成グループ・開成教育セミナーと提携します。」と広報しています。
- ・したがって、同学園から将来東京大学を受験する学生が生まれることが予想され、このような特徴をもつ中高一貫校の理事長に現職の東大教授が就任することに対し、市民の方々から当職まで疑問の声が寄せられました。現職教授の場合には、入試に直接関与するか否かに関わらず、入試制度の議論にも参加可能であり、また入試に関連する情報を早く入手できる立場にあります。
- ・そこで当職は、東京大学総長あて本年1月17日に質問及び要請書を提出しました。この点に関し東京大学担当の方からご回答が当職までありましたので、本件の公共的意義を考慮し皆様にご説明の場を設けることとします。

参考情報（続報）

以下、前号ニュースの件に関し、法律家の会川人博幹事（調査会常務理事）からのコメントです。それにしても朝日の記事で見ると姜尚中氏の弁明は何とも歯切れが悪いように思うのですが。普段のもっともらしさはどこにいったのでしょうか。

コリア国際学園と姜尚中氏との関係について

弁護士 川人 博

2008年2月9日

本日（2月9日）付朝日新聞朝刊で、姜尚中氏がコリア国際学園の理事長を辞退する旨の報道記事が掲載されており、また、同様の内容がインターネット（asahi.com）でも配信されています。

この記事は、2月8日午後、当職が関係者にこの問題で説明の場を設けた際に、朝日新聞記者も参加したことが機縁になって、同記者が姜尚中氏から取材して書いたものと思われるが、事実関係の重要な部分が報道されておらず、全体として姜尚中氏の主張に重きを置いた内容となっています。とくに、地域によっては、問題発覚の経過や当職の主張が一切掲載されていない紙面となっています。

そこで、以下の点を念のために指摘し、関係者がこの問題を考える際のご参考にしていただきたいと考えます。

1 東京大学執行部の対応について

東京大学執行部は、当職からの問い合わせ（本年1月17日）に対応し、姜尚中氏に対し、学校法人理事長との兼職は認められない旨指導し、かつ、すでに掲載されているHP上の「理事長」なる肩書を訂正するように指示をしました。

この執行部の対応は、迅速でかつ適切であったと考えます。

2 虚偽の表示について

昨年以降、姜尚中氏及びコリア国際学園は、同学園のホームページで、「姜尚中理事長メッセージ」などと称して、姜尚中氏がすでに理事長に就任しているかもしくは理事長就任が確定的であるかのように表示して、広報を続けてきました。このような虚偽の表示にもとづいて、生徒募集等をおこなっていたことについて、姜尚中氏及びコリア国際学園は、率直に陳謝すべきです。

また、報道機関も、この虚偽の表示につき報道し、その問題点を指摘すべきではないでしょうか。

3 進学塾と提携し現役合格をめざす学園の特徴について

コリア国際学園のHPによれば、コリア国際学園は中高一貫校として、大学進学に力を入れるとのことで、「現役合格に導く『体系化された学習計画』」を強調し、「チューター派遣などについて全国有数の進学塾である開成グループ・開成教育セミナーと提携します。」と広報しています。

このような特徴をもつ学園に、東大現職教授が関与することは、大学入学試験との関係から大きな問題です。同報道によれば、姜尚中氏は、今後理事長ではなく、同学園の「顧問的な役割」でかかわる旨表明していますが、顧問であったとしても、社会的相当性を欠くものです。

朝日新聞の報道記事が、この学園の特徴については言及せず、単にインターナショナルスクールと紹介しているのは、問題の本質を把握するうえで、不十分であると考えます。

以上

[調査会 NEWS 601](20.2.13)

カンパの振込先について

調査会ではこれまで領収書発行等の際の住所確認のため、カンパの振り込み口座は原則的に郵便振替のみとしておりましたが、銀行口座からの入金ができるようにしてほしいとの要望をたびたびいただいて参りましたので、銀行振込によるカンパを受け付けさせていただくことに致しました。皆様には平素のご支援をいただいているところ恐縮ですが、あらためてご協力賜りますようお願い申し上げます。

三菱東京UFJ銀行 鷹の台出張所

普通預金口座 3810752

口座名義：特定失踪者問題調査会 専務理事 真鍋貞樹

郵便振替口座は従来通りご利用いただけます。

なお、恐縮ですが、銀行振込の場合カタカナでのお名前の通知しかされません。領収書のご入用な場合はお手数ですが別途メールないし FAX でご連絡下さいますようお願い申し上げます。郵便振替でのカンパの場合はご住所もすぐ確認できますので、従来通り全てについて領収書を送らせていただきます。

[調査会 NEWS 602] (20.2.14)

新刊『招魂の海』（笹谷洋一著・PHP刊）について

荒木和博

本書は最近出版されたもので、かつて北朝鮮の工作組織「洛東江」に所属した張龍雲氏（故人）と著者笹谷氏の交流を綴った小説調のノンフィクション、もしくはノンフィクション調の小説とも言えるものです。書かれていることが事実であればかなり衝撃的な内容なのですが、読んで色々検討した結果としては、残念ながら重要な部分にかなり作り話が入っていると言わざるを得ません。

特に問題なのは本書の山とも言える、病床の張龍雲氏が筆者に自分の関わった拉致の被害者の名前を告白するところです。ここには政府認定の拉致被害者の他に多数の特定失踪者の名前が出てきます。そしてそこには「この頃から、折りに触れて報道され、すぐに漢字体まで浮かぶこれら特定失踪者の実名」とまで書かれています。

しかし、前後の内容から時期を推定すると（文中には記載されていない）この面会は平成13（2001）年のことと思われ、当時は調査会もなく、そもそも「特定失踪者」という言葉が存在しておらず、もちろん、リストの発表もしていないので「この頃から、折りに触れて報道され」ているはずはないのです。

しかも、この名前はすべて現在公開されている人ばかりで非公開の人は入っていません。また、もし、張龍雲さんが本当に名前を挙げているなら、調査会の非公開リストの人の名前、あるいは調査会のリストにもない人の名前がはいっていなければならないはずですが。文中には調査会のリストにない4人の男女の名前もありますが、これは私が救う会の事務局長当時、ある方面から得た情報で、氏名はあるが本人が特定できないため、名前を公開して調べたものです（報道関係の方々や警察なども色々調べてくれましたが、結局その4人には行き着いておらず、この情報自体も信憑性が疑われています）。

さらに、これは私自身が直接確認したわけではないのですが、もっと根本的な問題として、張龍雲さんの奥さんは当時つきっきりで看病していたとのことで、その間笹谷氏が病院を訪れたことはないと言っておられるそうです。

それ以外にも「洛東江」の活動に関する記述は張龍雲氏の著書『朝鮮総連工作員』（小学館文庫）に記載されていることなど、公表されている情報の域を出るものではなく、関係者が直接張氏から聞いた情報（他の洛東江メンバーや協力者の名前など）が出てこないのも極めて不自然です。私は出版社を通じて笹谷氏に一昨日（12日）質問を送りましたが、現時点（14日午前10時）で回答はなく、既に書店に並んでいる本でもあり、放っておけば混乱をきたすと憂慮し、ここにご報告する次第です。

本書の内容について、故人である張龍雲さんは当然ながら抗弁することはできません。

そして、それだけにご家族の受けるダメージははかりしれないものがあると思います。もちろん、著者自身に最大の責任があることは言うまでもありませんが、PHP 研究所はこれまで朝鮮半島関係の本なども多数出版しており、私たちとしても出版を通じた拉致問題、北朝鮮問題解決への貢献には今後も期待するものです。早急に事実関係を明らかにして対応されるよう期待します。

もちろん。すべての事実関係の確認ができない以上、現時点ではここに書いたことは突き詰めれば私荒木の推測でしかありません。もし私の指摘が誤っていれば、逆に私が著者や出版元に対して営業妨害、名誉毀損をしていることとなります。そのリスクも覚悟しながら、迅速な見解表明が必要と考えここに発表した次第です。

[調査会 NEWS 603](20.2.15)

チャンネル桜「拉致問題アワー」で真鍋専務理事が木村かほるさん拉致について語ります。

CS 放送チャンネル桜（スカイパーフェク TV 241チャンネル）の「拉致問題アワー」（増元照明・家族会事務局長がキャスター）で本日（2月15日）と22日の2回にわたって真鍋貞樹・調査会専務理事が木村かほるさんの拉致問題について語ります。この放送はスカイパーフェク TV をご覧になれない方でもインターネットで常時ご覧いただけます（無料）。下記のチャンネル桜のホームページから入ってご覧下さい。

<http://www.ch-sakura.jp>

内容については真鍋のブログをご覧下さい。

<http://nabesada.cocolog-nifty.com/>

[調査会 NEWS 604] (20.2.19)

定例記者会見

報道関係各位

2月の定例記者会見は次の通り行います。ご多忙中恐縮ですが、よろしくお願いします。

- 1、日程 2月25日(月) 14:00～
- 2、場所 調査会事務所(3F)
- 3、内容 韓国新政権の発足に関する件(この日の午前が就任式です)
その他

なお、「この日に調査会の人間が韓国に来てピラまきをするという話があるが」という問い合わせがソウルからありましたが、その予定はありません。当日は東京で記者会見に臨みます。バルーンプロジェクトの話とごっちゃになっているようです。

バルーンプロジェクトについては記者会見で進捗状況を報告しますが、内容の調整のためにソウルで打ち合わせをしなければならず、飛ばすに至るまではもう少しかかるようです。なお、ソウルの基督北韓人連合の方々は逐次自分たちのピラにまぜて調査会のピラを飛ばしてくれています。また、基督北韓人連合のピラのなかにも調査会の連絡先等は記載してくれています。次にこちらが行って飛ばすときは文面(参加団体等)を若干修正したものを新たに印刷して飛ばすことになると思います。

[調査会 NEWS 605] (20.2.22)

朝鮮中央通信が変な非難

荒木和博

報道によりますと、北朝鮮の国営通信社である朝鮮中央通信は2月20日に次のような内容の批判の論評を行ったそうです。

日本の「特定失踪者問題調査会」がこのほど、「拉致被害者（生存者）」を激励する手紙を北朝鮮に送ることについて「わが共和国の権威とイメージを曇らし、われわれの内部を混乱させようとする笑止な行為だ。

ありもしない「拉致被害者」を激励する内容の宣伝物を再び送るのは、反共和国陰謀に狂奔する者の醜態である。調査会のような右翼勢力が「拉致問題」を世論化して何かを期待するのは愚かな行為である。

（原文は今のところ不明、これはおそらく部分的に訳したものだと思います。）

これはどうも短波放送「しおかぜ」とバルーンプロジェクトと連合のハガキを送る運動の話がごっちゃになっているようです。もうすこししっかり調べてもらいたいものです。まあ、この論評も言っているように北朝鮮の「内部を混乱させよう」としていることは事実ですし、それができれば拉致問題の解決や北朝鮮の人権問題には多少とも寄与するでしょうから構わないのですが。

しかし、これを読んで「なるほど、あえて北朝鮮の拉致被害者に手紙を送る手もあるか」と思うようになりました。

先日ブルーリボンバッジを付けて訪朝した武蔵村山市の天目石要一郎議員は平壤のホテルで「しおかぜ」がきれいに受信できることを確認してくれました。私たちの活動、そして何より皆様のご協力も無駄ではないようです。さらに強力にやっていきたいと思えます。

[調査会 NEWS 606] (20.2.25)

韓国新政権出帆にあたってのアピール

調査会では本日本記の韓国政府向けアピールを公表しました。

李明博大統領就任にあたって

本日の李明博大統領就任に対し心よりお祝い申し上げます。大韓民国の未来がより明るいものとなり、日韓関係もさらに建設的なものとなるよう、期待する次第です。新政権におかれましては北朝鮮の人権問題に対しより積極的に取り組まれ、日本人及び日本からの拉致被害者救出のためにも一層力をいれていただくよう期待し、特に下記の2点について願う次第です。

1、拉致被害者に関する情報の提供

私たちが特に必要としているのは北朝鮮からの情報、特に拉致被害者に関する情報です。すでに公的機関の間での情報のやりとりは行われていると思いますが、韓国政府から私ども民間団体に対しても積極的に情報を提供していただくとともに、日本の報道機関の脱北者へのインタビュー等につきましてもご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2、拉致被害者救出運動への協力

私たちは情報収集以外にも北朝鮮向け短波放送「しおかぜ」、バルーンプロジェクトなど様々な活動を行っています。韓国政府としても積極的に支援されるよう期待しています。

私どもの最終目標である全ての拉致被害者の救出には日本国籍所有者、在日韓国人のみならず、韓国人をはじめとする全拉致被害者の救出が含まれていることは言うまでもありません。そして、そのためには北朝鮮の民主化が必要不可欠です。

本日の大統領就任辞で李明博大統領は「この10年間、ときおりたじろぎ、挫折もしましたが、いまこそ成就の喜びはもちろん、失敗の痛みも資産として私たちは再び始めるものであります」と言われました。

この言葉は、韓国政府がこの10年間、北朝鮮の独裁者との連携によって南北関係の安定化を図ろうとしたことにより、北朝鮮の地に住む人々の苦痛が増大し、かえって地域の不安定化が進んだことも意味していると理解しております。

拉致被害者がそれぞれ彼らの家族のもとに帰り、北朝鮮に暮らす人々がより安定した

生活を営むことができ、ひいては北東アジア全体が自由で平和な地域になるよう、李明博新大統領以下、新政権のご尽力を切に期待する次第です。

平成 20 年 2 月 25 日 特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

「無駄なことはやめるべき」

前号のニュースでお知らせしたように、北朝鮮の中央通信は論評で調査会の非難を行いました。このほど日本語放送「チョソンの声」で放送された音声ファイルを支援者の方が送っていただきました。音声ファイルは戦略情報研究所の「しおかぜ通信」(下記アドレス)と代表荒木のブログでダウンロードできますが、内容を文章に起こしたものを以下に掲載します。「無駄なことはやめるべき」と言いたいのはこっちですが、少なくともこちらのものは無駄ではなく、効果があることは分かりましたので今後もがんばります。

北朝鮮日本向け放送「チョソンの声」(日本語)

2008 年 2 月 21 日 21:00 からの放送の一部

続けてチョソン中央通信社の論評をお送りします。

「無駄なことをやめるべき」

先日、日本の極右団体である特定失踪者問題調査会が拉致被害者宛の手紙を共和国に送ることにした。これに従い調査会は昨年に次いで今年またもや南チョソンで多くの反共和国宣伝物をゴム風船に載せてとばそうとしている。

特定失踪者問題調査会は共和国による拉致被害者説を流してその真相が明らかになり、人々の非難を受けてきた悪名高い謀略団体だ。これまで日本の極右勢力が拉致問題を扱うラジオ放送の開設、短波ラジオの新たな周波数の確保などと騒いできたが、変わったものは一つもない。

破綻して久しい拉致問題を持ち出して日本が得たのは国際社会のやっかいな存在と認められたことだけだ。日本の極右勢力がこうした現実を見ず、引き続き無謀に振る舞う場合、それは政治的破滅をいっそう早めることになるだけだ。

「無駄なことをやめるべき」、チョソン中央通信社の論評をお送りしました。

しおかぜ通信のアドレス

<http://senryaku-jouhou.jp/shiotsuu.html>

平壤市内で拉致被害者救出活動

武蔵村山市の天目石要一郎市会議員は去る2月13日から16日まで北朝鮮を訪問し、その間平壤市内などをブルーリボンバッジをつけて観光、監視役でもあるガイドに拉致問題で議論を挑み、特定失踪者家族からのメッセージや調査会ビラを週刊誌に挟んで渡すなどの活動を行いました。前述の朝鮮中央通信の調査会非難もこれに起因する可能性があります。詳しいことは下記の天目石議員のブログをご覧ください。

<http://blogs.yahoo.co.jp/amame1968>